

社会福祉法人 慈徳会

定 款

社会福祉法人 慈徳会 定款

第1章 総 則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

- (イ) 障害者支援施設の経営
- (ロ) 特別養護老人ホームの経営

(2) 第2種社会福祉事業

- (イ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ロ) 保育所の経営
- (ハ) 老人デイサービス事業の経営
- (ニ) 老人ショートステイ事業の経営
- (ホ) 老人介護支援センターの経営
- (ヘ) 老人保健施設の経営
- (ト) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
- (チ) 小規模多機能型居宅介護事業の経営
- (リ) 地域子育て支援拠点事業の経営
- (ヌ) 老人居宅介護等事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人慈徳会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は地域社会に貢献する取組として、地域の子育て世帯等を支援するため、定額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を三重県北牟婁郡紀北町上里堂の谷227番地1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名が出席し、かつ、賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了のときまでとすることができる。
- 3 評議員は第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、1人につき各年度の総額が10万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

- 2 別途、公共交通機関料金相当の交通費を支給する。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任

- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第11条 評議員会は定時評議員会として、毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（召集）

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が召集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評議員会の召集を請求することができる。

（決議）

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が、これに記名押印することとする。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名は、理事長となる。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款の定めるところによりこの法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときまでとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了のときまでとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した

額を、報酬として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(召集)

第25条 理事会は理事長が召集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を召集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別な利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した理事長及び監事はこれに記名押印することとする。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他の財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

建 物

(1) 三重県北牟婁郡紀北町上里堂の谷227番地1

所在の障害者支援施設 桃朋園

事務所 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建 1棟 484.50㎡

所在の附属建物 4棟

- | | |
|-----------------------|---------|
| ① 寄宿舍 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建 | 269.76㎡ |
| ② 寄宿舍 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建 | 269.76㎡ |
| ③ 寄宿舍 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建 | 280.00㎡ |
| ④ 作業場 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建 | 100.13㎡ |

(2) 三重県松阪市下蛸路町字里中409番地1、374番地4、376番地1、376番地2、378番地、382番地2、382番地3、388番地、389番地、390番地、391番地、392番地、393番地、409番地4、409番地9、409番地11

所在の特別養護老人ホームさくら園

老人ホーム 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 1棟

1階 2,740.53㎡

2階 547.29㎡

所在の附属建物 5棟

① 在宅介護サービス複合棟

老人ホーム 鉄骨造スレート葺2階建

1階 1,377.72㎡

2階 1,337.00㎡

② グループホームさくら

老人ホーム 鉄骨造スレート葺平家建

587.25㎡

③ 事務所 木造瓦葺平家建

121.26㎡

④ 機械室 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建

40.00㎡

⑤ 事務所 鉄骨造スレート葺平家建

111.83㎡

(3) 三重県松阪市飯南町粥見字浦森5471番地18

所在の老人保健施設さくらんぼ

老人ホーム 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺4階建 1棟

1階 1,855.32㎡

2階 1,335.26㎡

3階 1,372.09㎡

4階 82.75㎡

所在の付属建物 3棟

① 機械室 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 36.00㎡

② 機械室 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 60.00㎡

③ 倉庫 コンクリートブロック造スレート葺平家建 21.19㎡

(4) 三重県松阪市立田町字絵図違786番地1

所在の小規模多機能センターさくらテラス、デイサービスセンターさくらテラス、グループホームさくらテラス

老人福祉施設 鉄骨造かわらぶき2階建 1棟

1階	812.13m ²
2階	51.80m ²

所在の附属建物 2棟

① 機械室 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	12.60m ²
② 更衣室 木造スレートぶき平家建	2.48m ²

(5) 三重県松阪市飯南町粥見字工津1696番地3、1693番地1、1693番地5、1693番地6、1705番地1、1705番地3、1706番地4、1706番地5

所在の小規模特別養護老人ホームさくら橋

老人ホーム 鉄骨・木造かわらぶき2階建 1棟

1階	1,128.43m ²
2階	816.76m ²

所在の付属建物 1棟

① 機械室 鉄骨造スレートぶき平家建	49.50m ²
--------------------	---------------------

(6) 三重県松阪市大足町字五反田701番地1

所在のさくら保育園

保育園 鉄骨造かわら・合金メッキ鋼板ぶき平家建1棟 2,665.06m²

所在の付属建物 2棟

① 倉庫・便所 鉄骨造かわらぶき平家建	50.00m ²
② 倉庫 木造合金メッキ鋼板ぶき平家建	33.12m ²

(7) 三重県松阪市桜町35番地

所在の特別養護老人ホームさくらの郷

老人福祉施設 鉄骨造陸屋根2階建 1棟

1階	958.94m ²
2階	934.10m ²

土地

(1) 三重県北牟婁郡紀北町上里堂の谷227番1	宅地	3,626.00m ²	
同所	227番2	山林	14,895.00m ²
同所	227番6	山林	1,047.00m ²
同所	228番	山林	1,937.00m ²
同所	229番	山林	978.00m ²
同所	230番	山林	766.00m ²
同所	230番1	山林	601.00m ²
同所	231番	山林	991.00m ²
障害者支援施設 桃朋園 敷地	合計8筆	24,841.00m ²	
(2) 三重県松阪市下蛸路町字里中409番1	宅地	4,808.07m ²	

同所	4 1 1 番 2	宅地	1 3 . 6 0 m ²
特別養護老人ホームさくら園	敷地	合計 2 筆	4 , 8 2 1 . 6 7 m ²
(3) 三重県松阪市下蛸路町字里中	3 2 1 番 2	雑種地	2 2 1 . 0 0 m ²
同所	3 2 2 番	雑種地	8 6 9 . 0 0 m ²
同所	3 2 5 番	雑種地	6 1 1 . 0 0 m ²
同所	3 7 4 番 4	雑種地	1 9 . 0 0 m ²
同所	3 7 6 番 2	雑種地	2 3 4 . 0 0 m ²
同所	3 7 7 番	雑種地	2 3 8 . 0 0 m ²
同所	3 8 0 番	雑種地	3 7 0 . 0 0 m ²
同所	3 8 2 番 1	雑種地	8 4 . 0 0 m ²
同所	3 8 2 番 2	雑種地	1 0 0 . 0 0 m ²
同所	3 8 3 番	雑種地	1 0 5 . 0 0 m ²
同所	3 8 4 番	雑種地	3 8 6 . 0 0 m ²
同所	3 8 5 番	雑種地	1 5 8 . 0 0 m ²
同所	3 8 6 番	雑種地	2 4 7 . 0 0 m ²
同所	3 8 7 番 1	雑種地	1 5 . 0 0 m ²
同所	3 8 7 番 2	雑種地	2 3 2 . 0 0 m ²
同所	3 8 8 番	雑種地	2 9 7 . 0 0 m ²
同所	3 9 8 番 1 1	雑種地	3 3 7 . 0 0 m ²
同所	4 0 9 番 1 1	雑種地	1 6 7 . 0 0 m ²
特別養護老人ホームさくら園	駐車場	合計 1 8 筆	4 , 6 9 0 . 0 0 m ²
(4) 三重県松阪市下蛸路町字里中	3 9 8 番 7	雑種地	7 . 7 8 m ²
同所	4 0 9 番 4	雑種地	4 9 . 0 0 m ²
同所	4 0 9 番 5	雑種地	2 . 7 1 m ²
同所	4 0 9 番 8	公衆用道路	1 2 4 . 0 0 m ²
同所	4 0 9 番 9	宅地	2 3 . 2 6 m ²
同所	4 0 9 番 1 0	公衆用道路	2 . 0 0 m ²
同所	4 1 1 番 1	雑種地	1 2 3 . 0 0 m ²
同所	4 1 1 番 3	公衆用道路	2 6 . 0 0 m ²
同所	4 1 1 番 4	公衆用道路	5 . 0 1 m ²
特別養護老人ホームさくら園、公衆用道路	敷地	合計 9 筆	3 6 2 . 7 6 m ²
(5) 三重県松阪市下蛸路町字里中	3 7 8 番	雑種地	3 4 7 . 0 0 m ²
同所	3 7 9 番	雑種地	6 2 4 . 0 0 m ²
同所	3 9 0 番	雑種地	2 8 7 . 0 0 m ²
同所	3 9 1 番	雑種地	6 9 4 . 0 0 m ²
同所	3 9 2 番	宅地	1 3 8 . 8 4 m ²
同所	3 9 3 番	宅地	5 7 8 . 5 1 m ²
デイサービスセンターさくら園	敷地	合計 6 筆	2 , 6 6 9 . 3 5 m ²
(6) 三重県松阪市下蛸路町字里中	3 7 6 番 1	宅地	9 9 5 . 0 4 m ²
同所	3 8 2 番 3	宅地	2 3 4 . 8 5 m ²

グループホームさくら 敷地 合計2筆	1, 229.89㎡
(7) 三重県松阪市下蛸路町字里中389番 雑種地	426.00㎡
事務所 敷地	
(8) 三重県松阪市飯南町粥見字浦森5471番18 宅地	6, 611.61㎡
老人保健施設さくらんぼ 敷地	
(9) 三重県松阪市立田町字絵図違786番1 宅地	2, 090.11㎡
同所 786番5 宅地	8.37㎡
同所 786番6 宅地	2.14㎡
同所 786番7 宅地	3.04㎡
同所 793番6 宅地	7.17㎡
小規模多機能センターさくらテラス、デイサービスセンターさくらテラス、 グループホームさくらテラス 敷地 合計5筆	2, 110.83㎡
(10) 三重県松阪市飯南町粥見字工津1693番1 宅地	651.28㎡
同所 1693番4 畑	94.00㎡
同所 1693番5 宅地	18.87㎡
同所 1693番6 宅地	25.03㎡
同所 1696番3 宅地	2, 229.25㎡
同所 1705番2 宅地	526.00㎡
同所 1706番3 宅地	214.64㎡
小規模特別養護老人ホームさくら橋 敷地 合計7筆	3, 759.07㎡
(11) 三重県松阪市飯南町粥見字工津1704番3 宅地	17.14㎡
同所 1705番1 宅地	307.00㎡
同所 1705番3 宅地	298.62㎡
同所 1706番4 宅地	42.00㎡
同所 1706番5 宅地	46.00㎡
さくら橋デイサービス 敷地 合計5筆	710.76㎡
(12) 三重県松阪市大足町字五反田701番1 宅地	8, 563.99㎡
同所 701番7 宅地	1, 247.87㎡
同所 701番8 用悪水路	116.00㎡
同所 701番9 雑種地	4, 531.00㎡
同所字下高瀬 476番3 雑種地	58.00㎡
同市桜町 587番8 雑種地	115.00㎡
さくら保育園 敷地 合計6筆	14, 631.86㎡
(13) 三重県松阪市桜町35番 宅地	2, 073.94㎡
特別養護老人ホームさくらの郷 敷地 合計1筆	2, 073.94㎡

3 その他の財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第37条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、三重県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合は、三重県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事業所に当該会計年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間据え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (イ) 居宅介護支援事業
- (ロ) 通所リハビリテーション事業
- (ハ) 訪問リハビリテーション事業
- (ニ) サービス付き高齢者向け住宅事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第37条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第8章 解散

(解散)

第38条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第39条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

（定款の変更）

第40条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、三重県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を三重県知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

（公告の方法）

第41条 この法人の公告は、社会福祉法人慈徳会の掲示場に提示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第42条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき役員を選任を行うものとする。

理事長	小倉 博之
理事	今井 康人
〃	川口 真聡
〃	西村 俊二
〃	福田 一成
〃	長井 浩一
監事	引地 将夫
〃	畦地 周子

この定款は、三重県知事の認可の日（平成17年11月30日）から施行する。

この定款は、三重県知事の認可の日（平成19年2月26日）から施行する。

この定款は、三重県知事の認可の日（平成22年10月20日）から施行する。
この定款は、三重県知事の認可の日（平成23年4月28日）から施行する。
この定款は、三重県知事の認可の日（平成23年12月1日）から施行する。
この定款は、三重県知事の認可の日（平成24年4月18日）から施行する。
この定款は、三重県知事の認可の日（平成25年12月27日）から施行する。
この定款は、定款変更届の受理の日（平成27年6月22日）から施行する。
この定款は、三重県知事の認可の日（平成29年1月12日）から施行する。
この定款は、三重県知事の認可を受け、平成29年4月1日から施行する。
この定款は、三重県知事の認可の日（平成30年10月29日）から施行する。